

投資主導で経済のサービス化を

アジアの高成長は、経済の工業化を背景としている。農業から工業への転換は、人口の移動も含めて、経済、社会の劇的な変化をもたらす。これに対して、経済のサービス化は、工業化後の社会のより高度で質の高い成長を目指す中成長モデルといってよい。

アジアで最初に工業化に挑んだのは日本である。1950年代から60年代にかけての10%成長をけん引したのは、最近の中国経済がそうであるように、設備投資だけでなく、住宅投資、公共投資の押しなべた二桁成長である。このような高成長も、住宅や社会インフラ投資が一巡し、民間設備の供給力も整ってくるにつれ、減速してくる。成長率が70~80年代の4%から、90年代以降のほぼゼロ成長に低下した最大の要因は、投資の落ち込みである。

高成長から、中・低成長への移行は、日本の後を追う韓国や中国も例外ではないだろう。韓国は日本に20年、中国はさらに20年遅れて工業化を始め、韓国は中成長から低成長に、中国は高成長から中成長に入ろうとしている。

問題は、低成長の後の成長モデルである。米国では、サービス化による経済の活性化によって、最近まで少なくとも中成長を取り戻していた。日本の工業化は輸出志向でもたらされたが、今度は医療・介護に代表される非製造業・内需産業へのシフトが成長の原動力となるであろう。

質の高い成長のためには、これらの産業が資本装備率を引き上げ、生産性を高め、賃金を引き上げなくてはならない。サービス業の2・5次産業化である。そのための投資インセンティブは今、非常に大きくなっている。労働力人口の減少に対するロボットなど省力化投資、新興国の需要増と原発事故が引き起こすエネルギー価格の高止まりに対応する省エネ投資などだ。震災後の復興投資を契機に、投資主導型の成長を目指し、サービス化経済の下での成長モデルを構築すべきである。

(2011年4月22日 十字路)